情報提供資料

2012年12月18日発行

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

～国内株式市場の動向と今後の見通しについて ～

昨日(12月17日)の国内株式市場は、16日に行われた衆議院議員選挙の結果を受け、新政権への政策期待から上昇しました。TOPIXの終値は前週末比+6.8ポイントの807.84ポイント、日経平均株価は同+91.32円の9,828.88円となりました。

～最近の動向と背景～

16日に行われた衆議院議員選挙で自民、公明両党が定数の三分の二を超える議席を獲得し、3年3ヵ月振りに政権奪還を果たしました。

11月中旬に野田首相が衆議院解散を明言すると、選挙後の政策運営に注目が移り始めました。自民党の安倍総裁が金融緩和や財政出動など脱デフレ政策を強力に推進していく方針を示したことから、為替市場で円安が進み、輸出関連株中心に株式市場は上昇基調となりました。日経平均は11月13日に8,661.05円の安値をつけてから12月14日には9,737.56円となり、政権交代に対する期待感から既に大幅に上昇していました。更に、事前に想定された以上の自民、公明両党の圧勝に終わった総選挙の結果を受けて、自民党が掲げる政策の実現性がより高まったことを好感し、昨日(12月17日)の株式市場は日経平均が一時9,900円乗せとなるなど一段高の展開となり、今年4月以来の10,000円の大台が視野に入ってきました。

～今後の見通し～

直近の株式市場の上昇は、政権交代に伴う「政策期待」が背景にありましたが、政権交代が実現したことで、今後は新政権の政策実行力が問われる局面になると思われます。国内株式市場は、わずか一ヶ月足らずで10%以上上昇しており、過熱感も否めません。また、日経平均株価10,000円は節目として意識されやすく、短期的に上値が重くなる可能性も考えられます。ただし、配当利回りや株価純資産倍率などの各種バリュエーションの水準には依然として割安感があり、下値余地は限定的だと考えています。

中期的には、新政権による政策が徐々に実行されることに加え、欧州、米国、中国など海外諸国の経済動向も好転しつつあることから堅調な展開が継続するものと考えます。

＜日経平均株価・TOPIX動向＞

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 ・・・・・・ 申込手数料 上限3.675%（税込み）
■換金時に直接ご負担いただく費用 ・・・・・・ 信託財産留保金 上限0.7%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
・・・・・・信託報酬 上限1.995%（税込み）
■その他費用等 ・・・・・・ 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。
当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等　：　損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号）
加入協会　：　社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。